

平成 26 年 度

財 務 諸 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体衛星通信機構

貸借対照表

平成27年3月31日現在

一般財団法人 自治体衛星通信機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,411,259,006		
未収金	116,737,356		
未収受取負担金	24,235,200		
前払費用	5,788,148		
前払金	6,609,004		
貯蔵品	3,610,000		
流動資産合計	1,568,238,714		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,136,000		
定期預金	100,000,000		
投資有価証券	18,797,864,000		
基本財産合計	18,900,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	60,342,600		
役員退職慰労引当資産	4,363,200		
減価償却引当資産	1,588,418,000		
事業運営積立資産	601,090,200		
特定資産合計	2,254,214,000		
(3) その他固定資産			
建物	276,394,050		
構築物	38,625,864		
機械装置	628,902,965		
什器備品	26,643,639		
土地	166,105,625		
建設仮勘定	1,819,224,000		
ソフトウェア	2,232,746		
敷金	45,833,000		
その他固定資産合計	3,003,961,889		
固定資産合計	24,158,175,889		
資産合計	25,726,414,603		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,375,943,028		
未払費用	1,780,555		
預り金	1,538,085		
賞与引当金	14,937,659		
役員賞与引当金	2,817,104		
流動負債合計	1,397,016,431		
2. 固定負債			
退職給付引当金	60,342,600		
役員退職慰労引当金	4,363,200		
固定負債合計	64,705,800		
負債合計	1,461,722,231		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	17,425,255,000		
指定正味財産合計	17,425,255,000		
(うち基本財産への充当額)	(17,425,255,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	6,839,437,372		
(うち基本財産への充当額)	(1,474,745,000)		
(うち特定資産への充当額)	(2,189,508,200)		
正味財産合計	24,264,692,372		
負債及び正味財産合計	25,726,414,603		

(注) 平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般財団法人 自治体衛星通信機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	225,064,585		
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	37,607,363		
③受取分担金			
受取地方公共団体分担金	1,202,707,500		
④受取負担金			
受取国庫負担金	24,235,200		
⑤事業収益			
ネットワーク使用料収益	39,110,040		
映像デジタル機器リース事業収益	154,611,540		
⑥雑収益			
受取利息	224,022		
雑収益	232,200		
経常収益計	1,683,792,450		
(2) 経常費用			
①事業費	(1,823,117,843)		
役員報酬及び賞与	16,446,553		
役員賞与引当金繰入額	1,549,407		
役員退職慰労引当金繰入額	2,399,760		
給料手当及び賞与	157,111,418		
賞与引当金繰入額	13,129,313		
退職給付費用	8,528,000		
嘱託報酬	3,654,200		
福利厚生費	27,642,791		
派遣職員負担費	30,769,005		
旅費交通費	8,901,041		
通信運搬費	9,186,712		
減価償却費	265,304,899		
消耗什器備品費	6,350,292		
消耗品費	1,097,086		
修繕費	8,938,454		
印刷製本費	2,090,625		
図書資料費	294,117		
燃料費	3,922		
光熱水費	17,498,657		
業務委託費	12,729,314		
雑役務費	14,473,759		
映像製作費	5,947,884		
会議費	194,140		
中継器借上費	1,024,488,000		
事務所借上料	18,907,617		
賃借料	9,471,514		
交際費	14,034		
保険料	9,413,487		
諸謝金	25,200		
租税公課	27,109,002		
支払手数料	111,118		
保守料	39,870,049		
支払負担金	74,328		
委託費	77,697,680		
雑費	1,694,465		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(155,909,529)		
役員報酬及び賞与	18,433,870		
役員賞与引当金繰入額	1,267,697		
役員退職慰労引当金繰入額	1,963,440		
給料手当及び賞与	24,272,607		
賞与引当金繰入額	1,808,346		
退職給付費用	2,076,500		
福利厚生費	5,469,048		
旅費交通費	2,696,144		
通信運搬費	1,097,023		
減価償却費	2,462,926		
消耗品費	416,901		
修繕費	85,320		
印刷製本費	150,960		
図書資料費	1,161,924		
光熱水費	1,118,011		
業務委託費	2,571,933		
雑役務費	6,748,463		
会議費	110,449		
事務所借上料	20,401,359		
賃借料	518,657		
交際費	168,350		
諸謝金	291,200		
租税公課	53,357,345		
支払手数料	562,256		
報酬委託手数料	3,883,766		
保守料	246,240		
支払負担金	982,400		
委託費	322,920		
雑費	1,263,474		
経常費用計	1,979,027,372		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 295,234,922		
特定資産評価損益等	△ 7,663,000		
評価損益等計	△ 7,663,000		
当期経常増減額	△ 302,897,922		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損			
機械装置除却損	290,285		
什器備品除却損	71,176		
経常外費用計	361,461		
当期経常外増減額	△ 361,461		
当期一般正味財産増減額	△ 303,259,383		
一般正味財産期首残高	7,142,696,755		
一般正味財産期末残高	6,839,437,372		
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	17,425,255,000		
指定正味財産期末残高	17,425,255,000		
III 正味財産期末残高	24,264,692,372		

(注) 平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般財団法人 自治体衛星通信機構

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	地域衛星通信ネットワーク事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息		225,064,585		225,064,585
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息		37,607,363		37,607,363
③ 受取分担金				
受取地方公共団体分担金	1,202,707,500			1,202,707,500
④ 受取負担金				
受取国庫負担金	24,235,200			24,235,200
⑤ 事業収益				
ネットワーク使用料収益	39,110,040			39,110,040
映像デジタル機器リース事業収益	154,611,540			154,611,540
⑥ 雑収益				
受取利息		224,022		224,022
雑収益	232,200			232,200
経常収益計	1,420,896,480	262,895,970		1,683,792,450
(2) 経常費用				
① 事業費	(1,823,117,843)			(1,823,117,843)
役員報酬及び賞与	16,446,553			16,446,553
役員賞与引当金繰入額	1,549,407			1,549,407
役員退職慰労引当金繰入額	2,399,760			2,399,760
給料手当及び賞与	157,111,418			157,111,418
賞与引当金繰入額	13,129,313			13,129,313
退職給付費用	8,528,000			8,528,000
嘱託報酬	3,654,200			3,654,200
福利厚生費	27,642,791			27,642,791
派遣職員負担費	30,769,005			30,769,005
旅費交通費	8,901,041			8,901,041
通信運搬費	9,186,712			9,186,712
減価償却費	265,304,899			265,304,899
消耗什器備品費	6,350,292			6,350,292
消耗品費	1,097,086			1,097,086
修繕費	8,938,454			8,938,454
印刷製本費	2,090,625			2,090,625
図書資料費	294,117			294,117
燃料費	3,922			3,922
光熱水費	17,498,657			17,498,657
業務委託費	12,729,314			12,729,314
雑役務費	14,473,759			14,473,759
映像製作費	5,947,884			5,947,884
会議費	194,140			194,140
中継器借上費	1,024,488,000			1,024,488,000
事務所借上料	18,907,617			18,907,617
賃借料	9,471,514			9,471,514
交際費	14,034			14,034
保険料	9,413,487			9,413,487
諸謝金	25,200			25,200
租税公課	27,109,002			27,109,002
支払手数料	111,118			111,118
保守料	39,870,049			39,870,049
支払負担金	74,328			74,328
委託費	77,697,680			77,697,680
雑費	1,694,465			1,694,465

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	地域衛星通信ネットワーク事業			
②管理費		(155,909,529)		(155,909,529)
役員報酬及び賞与		18,433,870		18,433,870
役員賞与引当金繰入額		1,267,697		1,267,697
役員退職慰労引当金繰入額		1,963,440		1,963,440
給料手当及び賞与		24,272,607		24,272,607
賞与引当金繰入額		1,808,346		1,808,346
退職給付費用		2,076,500		2,076,500
福利厚生費		5,469,048		5,469,048
旅費交通費		2,696,144		2,696,144
通信運搬費		1,097,023		1,097,023
減価償却費		2,462,926		2,462,926
消耗品費		416,901		416,901
修繕費		85,320		85,320
印刷製本費		150,960		150,960
図書資料費		1,161,924		1,161,924
光熱水費		1,118,011		1,118,011
業務委託費		2,571,933		2,571,933
雑役務費		6,748,463		6,748,463
会議費		110,449		110,449
事務所借上料		20,401,359		20,401,359
賃借料		518,657		518,657
交際費		168,350		168,350
諸謝金		291,200		291,200
租税公課		53,357,345		53,357,345
支払手数料		562,256		562,256
報酬委託手数料		3,883,766		3,883,766
保守料		246,240		246,240
支払負担金		982,400		982,400
委託費		322,920		322,920
雑費		1,263,474		1,263,474
経常費用計	1,823,117,843	155,909,529		1,979,027,372
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 402,221,363	106,986,441		△ 295,234,922
特定資産評価損益等	0	△ 7,663,000		△ 7,663,000
評価損益等計	0	△ 7,663,000		△ 7,663,000
当期経常増減額	△ 402,221,363	99,323,441		△ 302,897,922
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損				
機械装置除却損	290,285	0		290,285
什器備品除却損	71,176	0		71,176
経常外費用計	361,461	0		361,461
当期経常外増減額	△ 361,461	0		△ 361,461
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 402,582,824	99,323,441		△ 303,259,383
一般正味財産期首残高				7,142,696,755
一般正味財産期末残高				6,839,437,372
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				17,425,255,000
指定正味財産期末残高				17,425,255,000
III 正味財産期末残高				24,264,692,372

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

当該事業年度から、「公益法人会計基準(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物・構築物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・期末退職慰労金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) ファイナンス・リース取引の貸主側の収益及び費用の計上基準

リース料取得時に売上高を映像デジタル機器リース事業収益に計上し、売上原価を映像デジタル機器リース事業費に計上する方法によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	15,878,000	0	13,742,000	2,136,000
定期預金	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	18,884,122,000	0	86,258,000	18,797,864,000
小 計	18,900,000,000	100,000,000	100,000,000	18,900,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	55,029,200	7,829,100	2,515,700	60,342,600
役員退職慰労引当資産	0	4,363,200	0	4,363,200
減価償却引当資産	2,931,383,000	6,000,000	1,348,965,000	1,588,418,000
事業運営積立資産	600,718,200	372,000	0	601,090,200
小 計	3,587,130,400	18,564,300	1,351,480,700	2,254,214,000
合 計	22,487,130,400	118,564,300	1,451,480,700	21,154,214,000

減価償却引当資産の当期減少額には、建設仮勘定への振替額(1,319,224,000円)と、特定資産評価損益等(8,035,000円)が含まれている。

事業運営積立資産の当期増加額は、特定資産評価益を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,136,000	(615,100)	(1,520,900)	—
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
投資有価証券	18,797,864,000	(17,324,639,900)	(1,473,224,100)	—
小 計	18,900,000,000	(17,425,255,000)	(1,474,745,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	60,342,600	—	—	(60,342,600)
役員退職慰労引当資産	4,363,200	—	—	(4,363,200)
減価償却引当資産	1,588,418,000	(0)	(1,588,418,000)	—
事業運営積立資産	601,090,200	(0)	(601,090,200)	—
小 計	2,254,214,000	(0)	(2,189,508,200)	(64,705,800)
合 計	21,154,214,000	(17,425,255,000)	(3,664,253,200)	(64,705,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	488,165,723	211,771,673	276,394,050
構築物	653,318,698	614,692,834	38,625,864
機械装置	4,814,287,583	4,185,384,618	628,902,965
什器備品	145,702,389	119,058,750	26,643,639
ソフトウェア	15,619,362	13,386,616	2,232,746
合 計	6,117,093,755	5,144,294,491	972,799,264

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、当該債券は基本財産で運用している債券である。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債55銘柄	16,539,292,500	17,273,605,100	734,312,600
政府保証債等8銘柄	1,963,326,500	2,038,537,000	75,210,500
円建外国債2銘柄	295,245,000	316,620,000	21,375,000
合計	18,797,864,000	19,628,762,100	830,898,100

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

貸手側

①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	機械装置	什器備品	合計
取得価額	912,599,100	92,641,923	1,005,241,023
減価償却累計額	728,688,668	74,419,628	803,108,296
期末残高	183,910,432	18,222,295	202,132,727

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	153,013,140	0	153,013,140

③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:円)

受取リース料	154,611,540
減価償却費	110,674,604
受取利息相当額	14,384,118

なお、受取リース料は、映像デジタル機器リース事業収益に計上している。

④受取利息相当額の算定方法

リース料総額から取得価額と見積維持管理費用を控除したものを利息相当額の総額とし、利息法により期間分配する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,422,375	14,937,659	14,422,375	0	14,937,659
役員賞与引当金	802,157	2,817,104	802,157	0	2,817,104
退職給付引当金	55,029,200	7,829,100	2,515,700	0	60,342,600
役員退職慰労引当金	0	4,363,200	0	0	4,363,200
合 計	70,253,732	29,947,063	17,740,232	0	82,460,563

(2) 実施事業資産

実施事業資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	地域衛星通信ネットワーク事業
建物	274,550,617
構築物	38,295,412
機械装置	628,902,965
什器備品	24,788,868
土地	166,105,625
合 計	1,132,643,487

(3) 管制局設備更新

平成25年度から平成27年度までの3ヵ年で管制局設備更新を進めており、前期(500,000,000円)及び当期支出額(1,319,224,000円)を建設仮勘定として計上している。

(4) 事業費の目的別の内訳

事業費の目的別の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

事業別	金額
中継器借上事業費	1,024,488,000
山口管制局運営事業費	268,668,272
美唄管制局運営事業費	104,715,353
地球局免許等管理事業費	37,432,341
ネットワーク整備推進事業費	35,043,868
システム研究開発事業費	54,919,568
情報企画事業費	46,612,047
東京局運営事業費	31,910,034
映像デジタル機器リース事業費	141,605,567
ネットワーク事業共通費	77,722,793
合 計	1,823,117,843

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。